

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理部総務部長 木村 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,737,413	3,978,931	8,766,870
経常利益 (千円)	16,911	20,661	116,153
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,527	6,353	67,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,127	1,516	57,085
純資産額 (千円)	1,451,180	1,492,988	1,512,393
総資産額 (千円)	4,149,382	4,172,781	6,252,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.93	9.11	96.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	35.8	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,375	174,371	152,243
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,883	5,521	8,889
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,290	106,355	90,272
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	260,812	418,464	708,062

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.87	10.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

3. 第78期及び第78期第2四半期連結累計期間並びに第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用情勢は着実に改善、個人消費も持ち直し、企業収益も高い水準で底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。海外経済においても緩やかな回復基調にあるものの、米中を中心とする通商問題に関する緊張の増大、中国経済の先行き、英国のEU離脱問題の動向など、留意が必要な事象は数多くあると思われま

す。当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、文具・雑貨類及び語学書の輸出は増加、大学図書館向けマーケットも堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく不振となったことから減収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、一部振るわない部分があったものの、K-POPの大型新譜が相次いで発売されたことに加え、ネット向け販売及び語学テキストの受注も好調に推移したことから増収となりました。

為替につきましては、前年度がドル高、ウォン安の影響で1千6百万円に及ぶ多額の為替差益が計上されたのに対し、当年度はドル安、ウォン安の傾向となった結果、為替差益は1百万円に留まり、前年同四半期比では経常利益を押し下げる要因となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高39億7千8百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益1千7百万円（前年同四半期の営業損失1百万円）、経常利益2千万円（前年同四半期比22.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同四半期比15.0%増）と、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は、文具・雑貨類につきましては、各地展示会への出展、参加により新規仕入先の拡大、取引先への提案強化の継続により好調に推移、語学書はきめ細かい対応が評価され売上拡大しております。また、大学図書館向けマーケットにおいても、顧客対応のレベルアップに努めており、堅調に推移したものの、CD輸出は大型新譜の発売が少なく、新規顧客の開拓で補てんを図りましたが、及ばず減収となりました。

利益面では、原価率は前年並みでありましたが、減収に比例し売上総利益が減少、加えて業務効率化を目的としたシステム開発費用が増加し、営業利益は大きく減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は7億1百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は2百万円（前年同四半期比88.7%減）となりました。

(洋書事業)

代理店を務めております学術雑誌の売上減少に歯止めがかからないものの、大手英語テキスト出版社様との戦略的互惠関係の深化を通じて、大学の採用品（教科書）の出荷は堅調に推移、英語塾、英会話学校など新たな販路も拡大を続けており、東南アジア留学生の増加による日本語テキスト類の販売も順調であることに加え、季節商品である輸入カレンダーも例年通り出荷したことから、増収となりました。

利益面では、原価率は前年並みに推移し、運賃、アルバイト人件費等の変動費が高騰する中、業務効率化により経費を圧縮した結果、営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億3千1百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業損失は1千2百万円（前年同四半期の営業損失1千8百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPの大型新譜のリリースが相次いでなされ、売上に大きく貢献いたしました。また、音響関連商品や自社オリジナルシリーズを主体とするクラシックは苦戦が続いているものの、ネット事業者向けにはK-POPのみならず幅広く商材を提供したことにより受注が好調であったことやデジタル関係の商材も売上拡大していることから、増収となりました。

利益面では、K-POPの価格競争の激しさが若干緩和されたことにより原価率は若干改善、営業費用は運賃等の変動費の増加を最小限に止め、営業利益は大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は17億4千8百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は6千9百万円（前年同四半期比202.6%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、前年度満室稼働となった時期が7月であったことから、未一巡効果により増収となりました。また、原価につきましても前年度発生した一時的な修繕費用が当年度は発生していないため、原価率が大幅に改善し、営業利益も大幅に増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は3千8百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は2千1百万円(前年同四半期比31.3%増)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億8千万円減少し、41億7千2百万円となりました。

これは主に流動資産で前渡金が1億8千万円、受取手形及び売掛金が13億5千2百万円減少したことが要因です。年間購読雑誌の仕入に係る前渡金が減少し、大学等への英語テキストの春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億6千万円減少し、26億7千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が15億9千3百万円、前受金が2億5千万円それぞれ減少したことが要因です。上述の大学等への英語テキストの仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷に係る前受金が減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は14億9千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少しております。

これは主に配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は35.8%(前連結会計年度末は24.2%)となり、11.6ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2億8千9百万円減少し、4億1千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は1億7千4百万円(前年同四半期は1億2千1百万円の資金の減少)となりました。

これは主に売上債権が13億5千1百万円、たな卸資産が2億3千4百万円それぞれ減少し、仕入債務が15億8千7百万円及び前受金が2億5千万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は5百万円(前年同四半期は4百万円の資金の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得に1百万円、無形固定資産の取得に3百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億6百万円(前年同四半期は8千5百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済7千9百万円及び配当金の支払2千万円を行ったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	700	-	430,000	-	195,789

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.50
丸善雄松堂株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	700	10.03
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.94
有限会社宮脇商事	香川県高松市三名町7-9	500	7.16
中林 三十三	東京都清瀬市	344	4.93
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	241	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	3.44
タスマン株式会社	東京都千代田区神田猿楽町1丁目2番1 号	200	2.86
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区神田猿楽町1丁目2番1 号	194	2.78
株式会社大原本店	東京都台東区台東2丁目2-2	164	2.35
計	-	4,637	66.49

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記大株主の中林三十三氏は、2019年1月8日逝去されましたが、2019年9月30日現在において相続手続き未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 695,100	6,951	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	700,000	-	-
総株主の議決権	-	6,951	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区神田猿樂町 一丁目2番1号	2,600	-	2,600	0.37
計		2,600	-	2,600	0.37

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は2,603株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,944	419,321
受取手形及び売掛金	2,702,310	1,350,073
商品及び製品	1,403,708	1,162,708
貯蔵品	13	39
前渡金	297,699	116,842
その他	48,894	47,064
貸倒引当金	1,919	946
流動資産合計	5,159,652	3,095,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,174	100,495
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,636	28,511
その他(純額)	11,450	9,814
有形固定資産合計	825,162	806,722
無形固定資産		
のれん	5,142	4,660
その他	40,447	41,855
無形固定資産合計	45,589	46,516
投資その他の資産		
投資有価証券	123,826	126,310
繰延税金資産	81,115	80,938
その他	23,711	23,380
貸倒引当金	6,192	6,190
投資その他の資産合計	222,460	224,439
固定資産合計	1,093,212	1,077,677
資産合計	6,252,864	4,172,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,930	819,779
短期借入金	896,424	883,172
リース債務	12,640	11,937
未払法人税等	37,391	22,379
前受金	425,052	174,796
賞与引当金	25,697	21,746
返品調整引当金	45,430	21,195
その他	223,558	134,805
流動負債合計	4,079,124	2,089,811
固定負債		
長期借入金	240,725	174,159
リース債務	28,915	23,205
退職給付に係る負債	161,174	163,532
繰延税金負債	1,232	-
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	41,300	41,086
固定負債合計	661,346	589,981
負債合計	4,740,471	2,679,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	483,836	469,268
自己株式	6,171	6,171
株主資本合計	1,103,455	1,088,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,359	12,812
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	25,656	32,228
退職給付に係る調整累計額	2,740	2,457
その他の包括利益累計額合計	408,938	404,101
純資産合計	1,512,393	1,492,988
負債純資産合計	6,252,864	4,172,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	3,737,413	3,978,931
売上原価	3,061,987	3,290,335
売上総利益	675,426	688,595
返品調整引当金戻入額	45,696	52,581
返品調整引当金繰入額	22,733	28,346
差引売上総利益	698,389	712,830
販売費及び一般管理費	1,699,718	1,694,847
営業利益又は営業損失()	1,328	17,983
営業外収益		
受取配当金	2,613	2,729
貸倒引当金戻入額	433	975
為替差益	16,992	1,087
その他	2,970	1,633
営業外収益合計	23,009	6,425
営業外費用		
支払利息	3,271	3,216
その他	1,498	530
営業外費用合計	4,769	3,747
経常利益	16,911	20,661
特別利益		
固定資産売却益	369	-
特別利益合計	369	-
特別損失		
固定資産除却損	-	48
特別損失合計	-	48
税金等調整前四半期純利益	17,281	20,613
法人税等	11,753	14,260
四半期純利益	5,527	6,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,527	6,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,527	6,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,216	1,452
為替換算調整勘定	13,088	6,572
退職給付に係る調整額	217	283
その他の包括利益合計	9,654	4,836
四半期包括利益	4,127	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,127	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,281	20,613
減価償却費	26,932	26,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	975
賞与引当金の増減額(は減少)	229	3,950
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	864	2,357
返品調整引当金の増減額(は減少)	22,963	24,235
受取利息及び受取配当金	2,615	2,732
支払利息	3,271	3,216
固定資産除却損	-	48
為替差損益(は益)	650	163
有形固定資産売却損益(は益)	369	-
売上債権の増減額(は増加)	1,455,118	1,351,066
たな卸資産の増減額(は増加)	125,910	234,004
前渡金の増減額(は増加)	178,400	180,856
仕入債務の増減額(は減少)	1,560,164	1,587,838
前受金の増減額(は減少)	291,429	250,128
その他	28,389	85,101
小計	97,706	136,901
利息及び配当金の受取額	2,615	2,732
利息の支払額	3,326	3,346
法人税等の還付額	2,298	-
法人税等の支払額	25,256	36,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,375	174,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,163	1,388
無形固定資産の取得による支出	1,560	3,210
投資有価証券の取得による支出	371	389
有形固定資産の売却による収入	369	-
投資有価証券の分配による収入	1,112	-
その他	1,269	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,883	5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,550,000	1,090,000
短期借入金の返済による支出	1,550,000	1,090,000
長期借入金の返済による支出	58,986	79,818
リース債務の返済による支出	5,718	6,412
配当金の支払額	20,516	20,124
その他	69	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,290	106,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,968	3,350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	221,516	289,598
現金及び現金同等物の期首残高	482,328	708,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	260,812	418,464

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与	275,471千円	272,947千円
賞与引当金繰入額	21,313	21,609
退職給付費用	12,721	13,032

2 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語テキストの売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	261,689千円	419,321千円
預入期間が3か月を超える定期預金	877	857
現金及び現金同等物	260,812	418,464

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	753,435	1,119,788	1,460,308	36,913	3,370,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,734	-	-	-	238,734
計	992,170	1,119,788	1,460,308	36,913	3,609,181
セグメント利益又は損 失()	24,930	18,255	22,846	16,414	45,935

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	366,967	3,737,413	-	3,737,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	239,197	239,197	-
計	367,430	3,976,611	239,197	3,737,413
セグメント利益又は損 失()	15,977	29,958	31,287	1,328

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 31,287千円はセグメント間取引消去7,590千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 38,878千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	701,884	1,131,003	1,748,426	38,821	3,620,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	218,460	-	-	-	218,460
計	920,344	1,131,003	1,748,426	38,821	3,838,595
セグメント利益又は損 失()	2,814	12,465	69,140	21,544	81,034

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	358,795	3,978,931	-	3,978,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	218,602	218,602	-
計	358,937	4,197,533	218,602	3,978,931
セグメント利益又は損 失()	18,542	62,491	44,508	17,983

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 44,508千円はセグメント間取引消去 4,984千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 39,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円93銭	9円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,527	6,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	5,527	6,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。